

事業番号	15 07 02	事業改善シート(令和元年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	人権教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	心の支援課	
		実施期間	S33 ~	E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	様々な人権課題の解決や人権を尊重する社会の構築が求められるなか、人権意識や人権に関する正しい知識と指導力を持った教員及び地域の人権教育リーダーの育成が求められている。				令和元年度補正後額	13,437 千円						
					職員数	10.50 人						
目指す姿	<p>県民一人ひとりが人権の意義・内容や重要性について理解し、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」ができるようになり、それが様々な場面や状況下での具体的な態度や行動に現れるとともに、人権が尊重される社会づくりに向けた行動につながるようになる。</p> <p>(主な実施内容: 人権教育推進事業、人権講師派遣事業 など)</p>											
事業コスト	区分(単位:千円)	29年度	30年度	元補正後	指標及びその達成状況							
	予算額	前年度繰越				No	成果指標	29年度末	30年度末(見込)	令和元年度		
		当初予算	10,051	10,063	10,027					目標値	成果	達成状況
		補正予算			3,410	①	児童生徒の一人あたり人権教育学習総時数(義務教育9年間)	190	190	190		
		合計(A)	10,051	10,063	13,437	②	公民館等が実施する人権教育研修会等の数	4,019	3,400	3,600		
	Aの財源	一般財源	8,351	8,363	8,327	③	子どもの自殺予防等のためのワークショップ等受講者数	-	-	700		
		県債										
		国庫支出金										
		その他	1,700	1,700	5,110							
	ト	決算額(B)	8,331	6,691								
概算人件費	職員数(人)	14	11	11								
	概算人件費(C)	113,428	89,122	86,289								
	概算事業費(B(A)+C)	121,759	99,185	99,726								
成果指標設定理由	<p>①人権課題別研修等を受講した教員を中心として、学校における人権教育推進体制を整え、さらに授業における人権学習を着実に推進してもらうため、成果目標に設定。</p> <p>②地域において研修会等を企画・実施することにより、人権課題に関する理解と認識を深めるため、成果目標に設定。</p>											

補正により取り組む事業内容	子どもがいじめ、虐待、性暴力等から自らの身を守るため、その対処方法を身に付けるためのワークショップを実施する。
---------------	---

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	令和元年度 実施内容(予定)	職員数(人)	令和元年度		
				(補正前)	(9月補正)	(補正後)
1	学校人権教育推進事業費	学校における人権教育推進のため、研修会や啓発事業を実施。 ・人権教育担当者研修会(県下4か所) ・人権教育ファシリテーター研修会(1会場) ・ブロック別研修会(県下5か所) 【9月補正】子どもの自殺予防等のためワークショップ形式の講習を実施	5.50	3,459	3,410	6,869
2	社会人権教育推進事業費	地域における人権教育推進のため、研究会、会議、研修会を実施。 ・社会人権教育研究協議会(県下5か所) ・社会人権教育リーダー研修会(全体研修:県下2か所、実践スキルアップ講座:県下5か所) ・地域の人権教育ネットワーク整備会議(県下5か所) ・人権教育指導方法等研究会(年4回) ・人権教育促進補助事業 ・人権教育研究推進事業	5.00	6,568		
		合計	10.50	10,027	3,410	13,437